

新たなふるさとへの回帰

—労働力の地方移動とふるさと回帰産業の勃興—

福井県 第2回将来ビジョン検討会議

2009年12月17日

(株)ふるさと回帰総合政策研究所

代表取締役所長 玉田 樹

URL <http://www.furusatosouken.com/>

そもそも再生産力が20%割り引かれ続ける地方

漏洩を続ける地方人口

	転入超過率(%)	転入超過人口 (千人)
北海道	-0.33	-18.6
東北	-0.41	-39.3
北関東	-0.08	-5.7
東京圏	0.39	131.7
北陸	-0.23	-12.7
中部	-0.14	-12.5
名古屋圏	0.24	21.2
大阪圏	-0.03	-6.0
近畿	-0.36	-8.9
中国	-0.19	-15.0
四国	-0.28	-11.4
九州	-0.18	-26.0
地方計	-0.23	-149.9

2006年住民基本台帳人口移動報告 総務省

年0.23%減
まだ続く地方の人口減少

東京都の人口移動実態(単位:千人)

移動理由	南関東を除く地方		
	転入	転出	転入超過
合計	154	147	7
職業的理由	89	90	-1
住宅事情	3	4	-1
生活環境	7	2	5
入学・転校・卒業	32	14	18
結婚・離婚・養子縁組	10	10	0
親族との同居	4	16	-12
その他	6	8	-2

(出所)東京都資料(平成8年)

地方の

他県大学進学者23万人/17歳人口85万人

=27%

(他県大学23万人/人口6700万人=0.3%)



【17歳人口の東京進学=地方の人口減少】

17歳の20%は東京に行っても戻らない

東京の流入超過は「入学」原因のみ

うち6割は戻らず
4割は平均年齢33歳で戻る

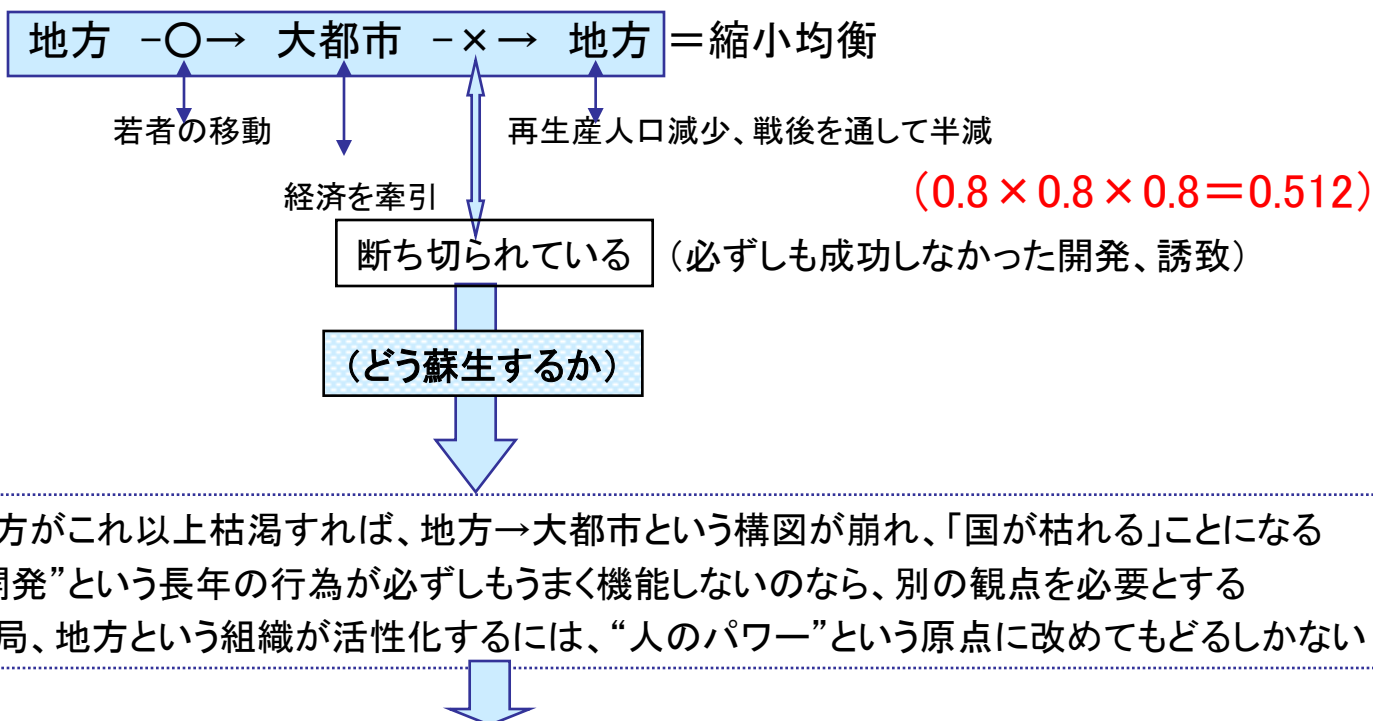
再生産力が20%ずつ
ディスカウントされ続けている地方

必要な地域再生の新しいパラダイム

毎年、17歳人口の20%が大都市移動し、戻らない

企業が撤退し、新規立地企業が減少

改めて問われている循環メカニズムの形成



地域活性化とは、「地域で投資され生まれた利益が再びその地域に再投資されることによって投資の好循環が生まれることである」

“人”に関する“投資—再投資”の拡大循環が行われる環境を形成する



ふるさと回帰は「人」を地方に循環させる

そして、

ふるさと回帰は地方での2つ産業化を促す

- ①ふるさと回帰者の田舎暮らしを支援する産業の勃興
- ②ふるさと回帰者自身が田舎で生業(なりわい)を興すことによる産業の勃興

ふるさと回帰とは

「情報交流人口」=インターネット住民・ふるさと寄付

「交流人口」=観光旅行⇒次世代ツーリズム「旅先で農業」

「二地域居住人口」=都市住民が農山漁村にも同時に
生活拠点をもち
=マイホームからの脱却

「移住・定住人口」=都市から地方に生活拠点を動かす
(UIターン) =マイホームを動かす

二地域居住=地方兼居

**=大都市の本居はそのまま維持して、地方の空き家などを兼居
として借りて(買って)年1ヶ月以上の二地域居住をすること**

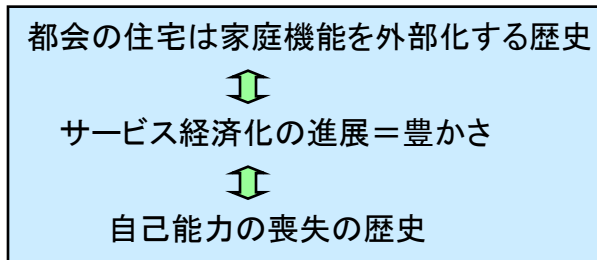
インターネット回帰

価値観の変化

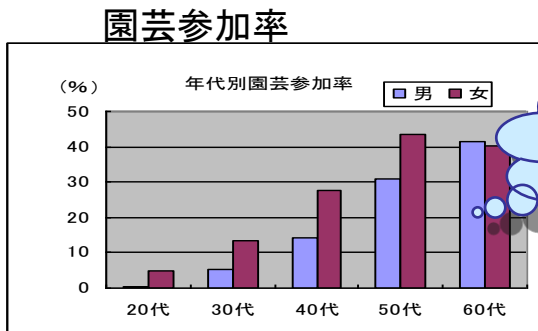
「豊かさ」の終焉、「よりよく生きる」への60年ぶりの転換

「よりよく生きる」住まい方

自己能力を取り戻す住まい方 【「よりよく生きる」住まい方をしたい・・・をどう実現するか】



自己能力復権の願望を満たす



(出所)NRI1万人アンケート

ふるさと暮らし
願望

5軒のうち1軒が空き家となる地方

地方の空き家の増加

	空き家数 (万戸)	空き家率 (%)
1980年	130	7
2000年	300	11
2020年	460	18

地方の空き家問題を解くのに都市のパワーを借りる

マイホームから
ふるさと回帰へ

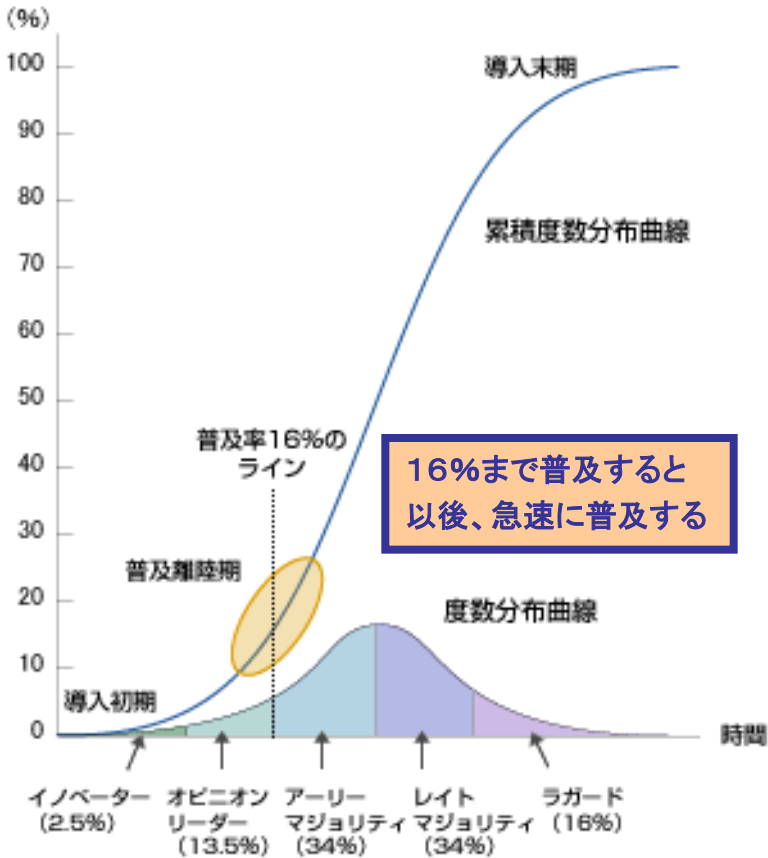
これは単なる
流行では終
わらない

ふるさと回帰は今後どのように普及するか

普及理論(イノベーター理論)

3万人アンケートによる

ふるさと回帰の「これから」



ふるさと回帰の今後の意向

	%
O. すでに定住・二地域居住をしている	4.4
A. 10年以内に実行の意欲がある	20.2
B. 希望はあるが今のところやる気なし	19.9
C. その気はない	55.6
総計	100.0

出所)ふるさと総研、国交省調査(2008年1月)

▶イノベーター(革新者)

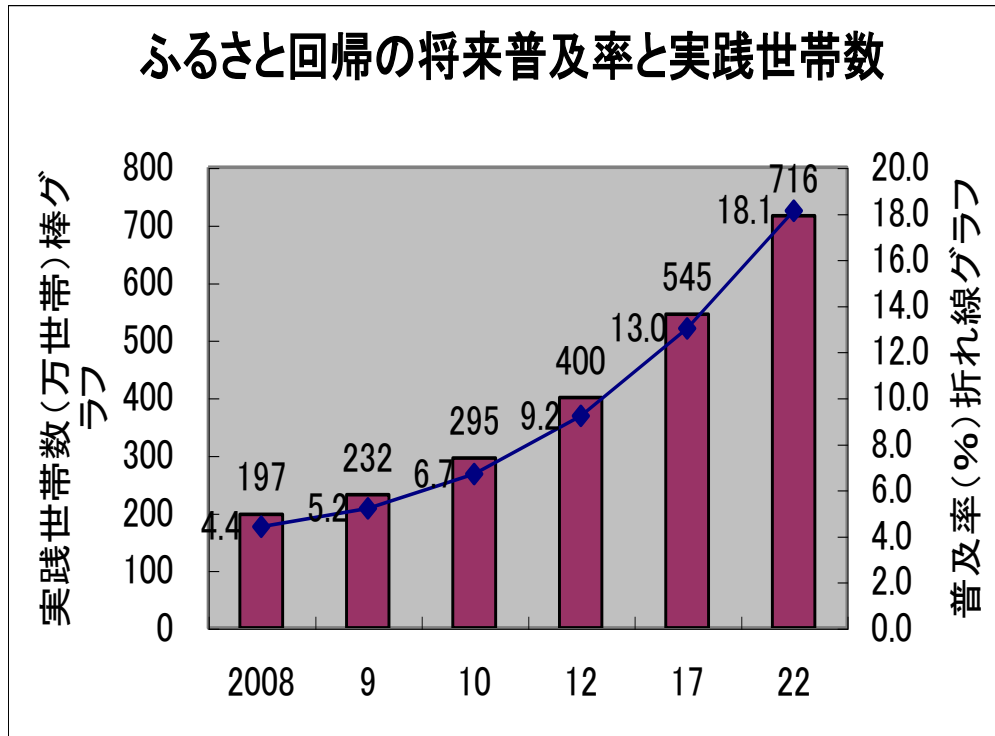
▶オピニオンリーダー(先駆者)

これから、オピニオンリーダーが登場する(価値観変化の結果)

カラーTV 1960 (生産開始) 1970 (16%普及) 1975 (90%普及)

ふるさと回帰の将来規模

ふるさと総研(国交省)による予測(2012年にピーク)



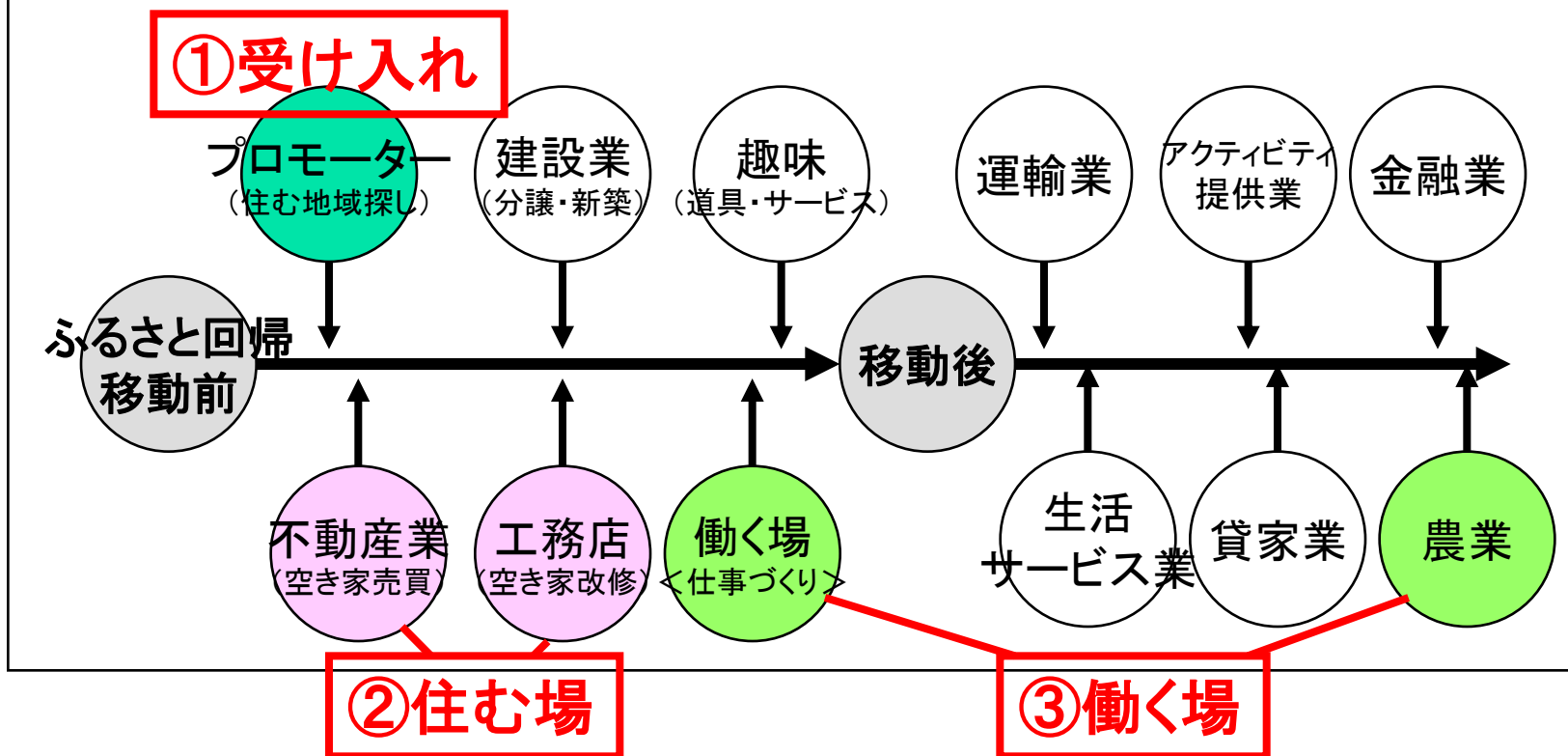
出所)「平成19年度 地域への人の誘致・移動による市場創出の可能性及び方策に関する調査」

2008年3月 国土交通省 (株)ふるさと回帰総合政策研究所

▶ **2012年に、10%の普及率=400万世帯**

日本でも新たな地域産業が起こる

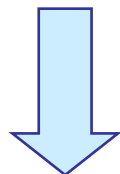
ふるさと回帰を実行する際に必要となる各種サービス



①ふるさと回帰 プロモーター産業

ふるさと回帰の場所決定まで数年間、数百万円

- ・Aさん 3年間毎週末 100軒物件 交通費・宿泊費300万円
- ・Bさん 20回以上の現地視察 100万円
- ・Cさん 2年間 150万円
- ・Dさん 3年間 150万円
- ・Eさん 実家
- ・Fさん 故郷近く 知人の紹介でも1年通い 旅館⇒アパート100万円



- 地域での「受入れ」条件づくり
- 条件に合う人なら、とことん面倒をみる

➤福井のふるさと回帰「受入れ」

毎年 40万世帯が新規にふるさと回帰する。
この「受入れ」態勢 ⇒ 人材育成、事業化支援

1) 人材育成

- ・サポーター
- ・コーディネーター
- ・組織化

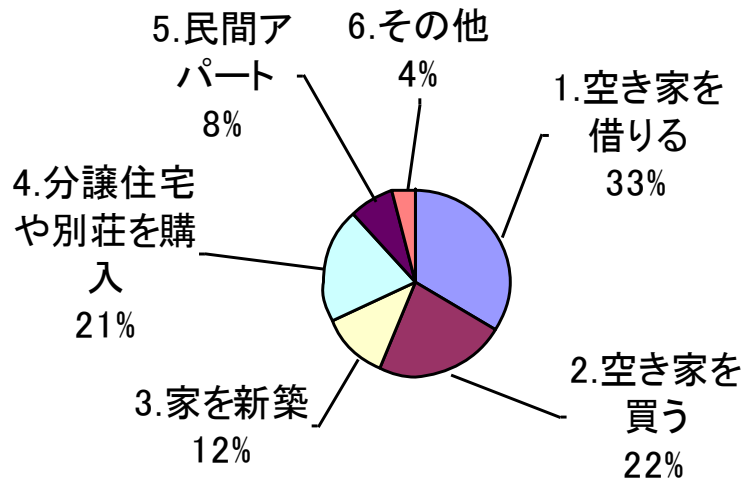
2) 事業化

4,000億円の市場に会社を起して参入する例が出始めた**ニセコ楽座**

②多様な「住む場」の確保支援産業

根強い「空き家」需要

ふるさと回帰で住む場



出所) (株)ふるさと総研 全国10万人アンケート 2009年8月

▶ 地方に空き家が300万戸ある

……といえども……

佐渡市の例

空き家	2000軒
使える空き家	1000軒
貸してくれる	200軒
実際にOK	20軒

▶ なぜ貸したがないのか……

お盆に帰ってくるので…

仏壇があるので…

先祖代々の家なので…

貸すにはあまりにボロ屋なので…



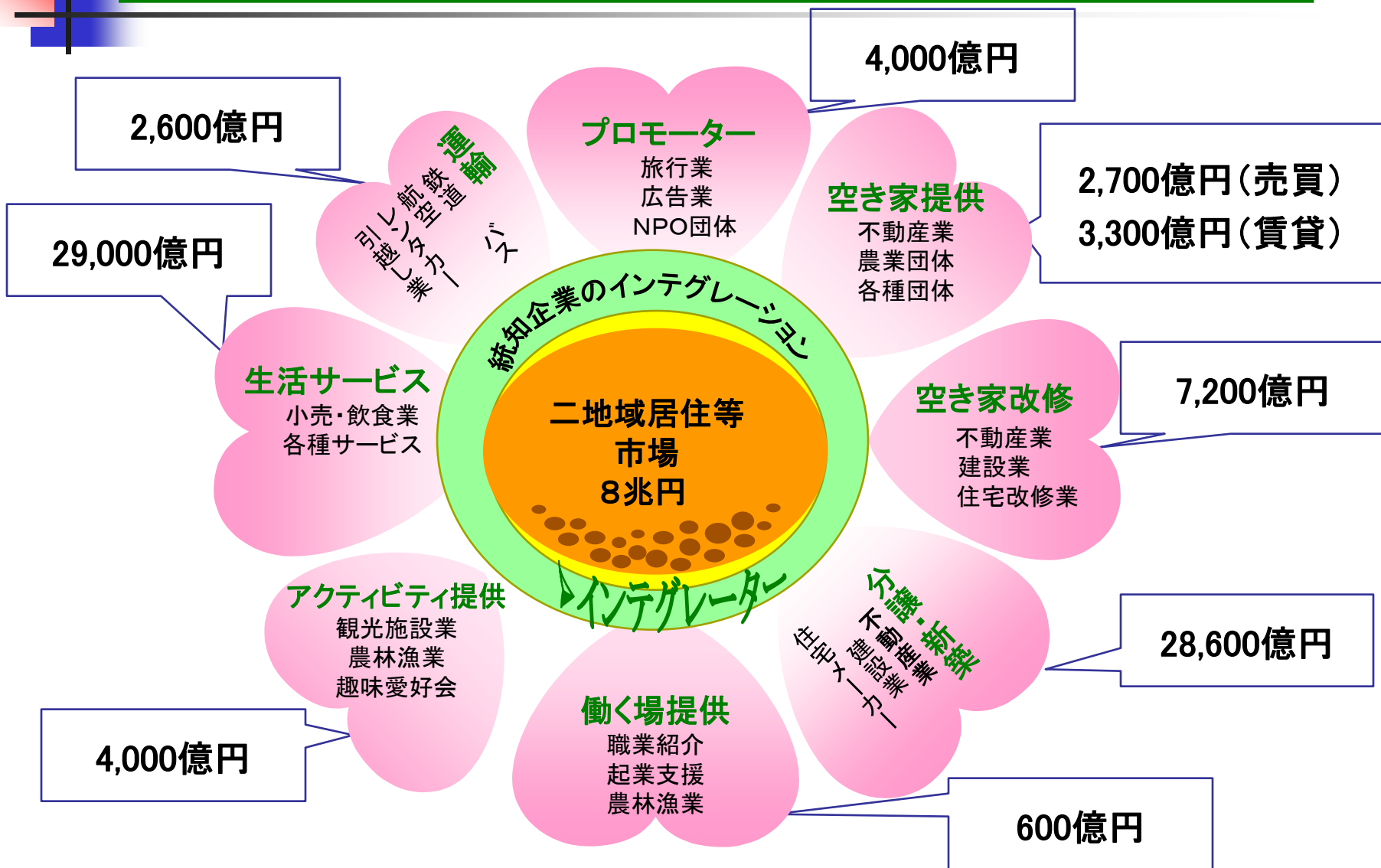
「空き家」開拓

ふるさと回帰者の住宅取得費

定住・二地域居住実践者のプロフィールと支出構成 (万円)

	Aさん (山梨市) 東京渋谷	Bさん (飯山市) 京都宇治	Cさん (阿蘇村) 名古屋	Cさん (天草市) 阿蘇村	Dさん (沼津市) 横浜	Eさん (桐生市) 埼玉草加	Fさん (天草市) 名古屋
定住・二地域居住先 現・元住所	東京渋谷	京都宇治	名古屋	阿蘇村	横浜	埼玉草加	名古屋
年齢	59歳	66歳	65歳	65歳	57歳	65歳	59歳
開始時期	55歳	60歳	60歳	62歳	52歳	62歳	56歳
生活スタイル	田舎軸足	田舎軸足	悠々自適	悠々自適	都会軸足	悠々自適	悠々自適
利用頻度	340日/年	300日/年	定住	年半分冬場	週末利用	定住	定住
住む場	空き家買取	空き家買取	空き家買取	空き家賃貸	空き家賃貸	空き家賃貸	新築
【初期投資額】							
情報収集費	3年100回	30	10		3年	60	実家
不動産仲介費		10	25				
住宅取得費	235	300	500				2,300
住宅賃貸費					4	20	
住宅改修費	300	400	200		35	300	
職業仲介費	—	—	—	—	—	—	—
農地賃借費	—	—	—	—	—	—	—
農機具購入費	40						
他の仕事の準備費	200						
趣味関連費			50	120	200		25
家財道具購入費	15	15	10	10	30		20
引越し費用		30	30			40	50
その他							
計	790	800	815		270	420	

ふるさと回帰市場と花びら型産業（2012年）



出所)「平成19年度 地域への人の誘致・移動による市場創出の可能性及び方策に関する調査」(国交省、ふるさと総研)2008. 3



ふるさと回帰は、関連産業を叢生する

より多くのふるさと回帰者を獲得したほうが
地方により多くの産業が起こる

ふるさと回帰オピニオンリーダーの特徴

①イノベーター＝革新者(2.5%) = これまでのふるさと回帰の実践者

革新者というのは、

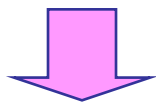
- 一般的に、**冒険者**であり、
- 社会の価値から逸脱しても構わない**という確信犯的性向をもっている。

②オピニオンリーダー＝先駆者(13.5%) = これから、ふるさと回帰する人たち

オピニオンリーダーは、

- 一般的に、**進取の気性に富んでいる**が、
- 革新者にくらべて**社会の価値に対する関心も高い**ため、
- 新しいアイデアや行動が社会の価値に適合しているかを判断した上で、その実行を採用する。
- つまり、社会の平均的な状況に対して、革新者ほど距離をもっていないため、オピニオンリーダーは**社会に対し最高度のリーダーシップを発揮する**ことができる。

団塊世代はオピニオンリーダー足りうるか



➤オピニオンリーダーは、“据え膳”を待たずに自ら行動する。

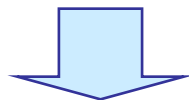
ふるさと回帰のオピニオンリーダーの動向

▶これまでのイノベーター(冒険者)

- ・定住＝田舎どっぷり生活 (34%)
- ・二地域居住＝都会軸足(＝別荘的生活)(53%)

冒険者

別荘族



▶これからのオピニオンリーダー(世の中のリーダー)

- ・定住＝田舎どっぷり生活 (33%)
- ・二地域居住＝都会軸足(＝別荘的生活)(37%)
- ・二地域居住＝田舎軸足(＝半定住生活)(29%)

若・中年

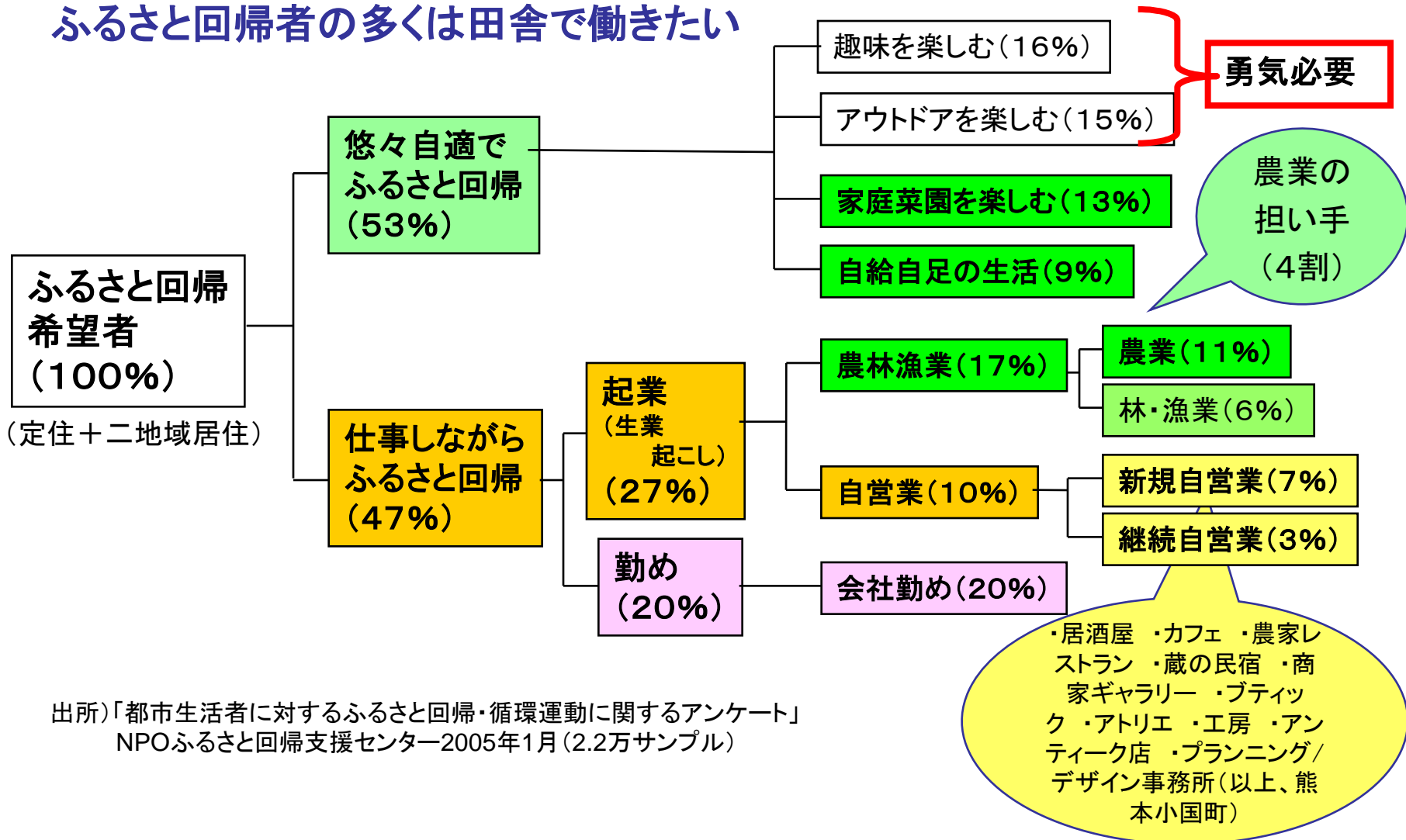
60歳以上

オール年代

この人たちは、仕事を求める＝オピニオンリーダー

ふるさとと回帰者の多くは“田舎で働きたい”

ふるさとと回帰者の多くは田舎で働きたい



出所)「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート」
NPOふるさと回帰支援センター2005年1月(2.2万サンプル)

NPOふるさと回帰支援センターの活況

東京・銀座の情報センター

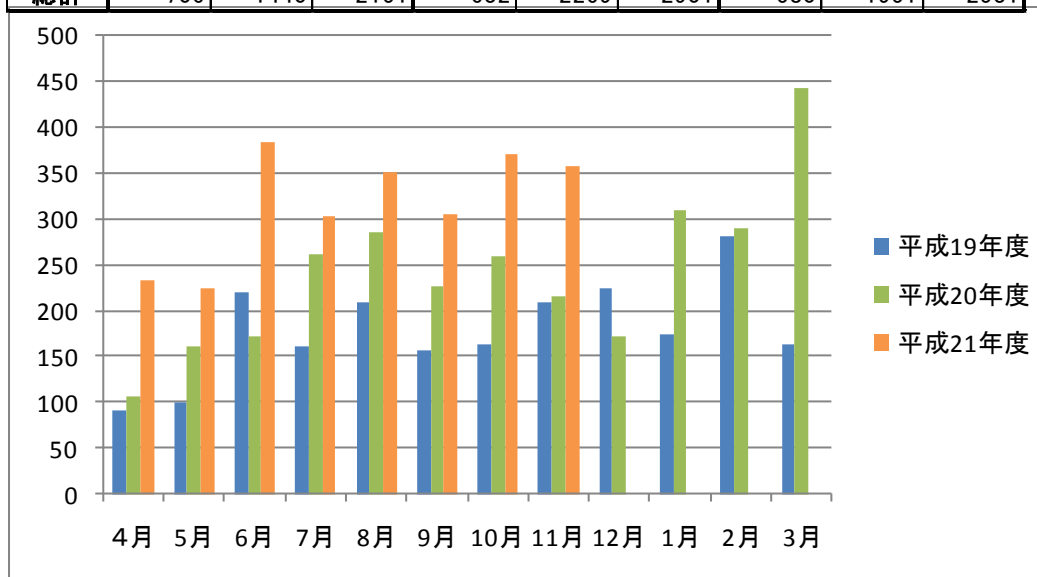


この77銀行の
3Fに
NPOふるさと
回帰支援センター
と
(株)ふるさと総研

今年に入ってNPOの銀座情報センター来訪者が激増

	◇ 問い合わせ件数 内訳 (件数)								
	H19年度			H20年度			H21年度		
	電話等 問合わせ	面談・セ ミナー参 加等来訪	合計	電話等 問合わせ	面談・セ ミナー参 加等来訪	合計	電話等 問合わせ	面談・セ ミナー参 加等来訪	合計
4月	30	62	92	34	73	107	68	166	234
5月	35	65	100	45	115	160	44	180	224
6月	52	167	219	33	139	172	66	318	384
7月	78	82	160	42	220	262	63	241	304
8月	48	157	210	50	236	286	85	265	350
9月	57	100	157	80	147	227	84	222	306
10月	48	116	164	63	197	260	75	296	371
11月	61	149	210	44	171	215	95	263	358
12月	61	163	224	34	137	171			
1月	68	105	173	52	257	309			
2月	95	185	280	50	240	290			
3月	73	89	162	105	337	442			
総計	706	1440	2151	632	2269	2901	580	1951	2531

➤ 4~11月
H21/H20 = 1.5倍





リーマン・ショック以降の若者の動き

NPOふるさと回帰支援センターが行っている

●「田舎で働き隊」(農林水産省事業)H21

田舎に半年間行って農業の研修をする

20名の募集に対して応募者は100名を超えた

●「農商工連携人材育成」(経済産業省事業)H21

20回の農業など6次産業の講義と地方都市での実践

50名の募集に対して応募者は100数十名

●応募者のほとんどは若者・中年層。

●その3分の2は無職かフリーター、残りは現在の仕事をやめても、
田舎で働きたいと考えている。

若者は「よりよく生きる」ための働き方を求めている

- 85%が「雇用者」である社会は健全なのか

いい企業に「雇用」されても首になることがある

●だけど、“新しい働き方”が見えない

●フリーター(自分に忠実である人たち)の発生

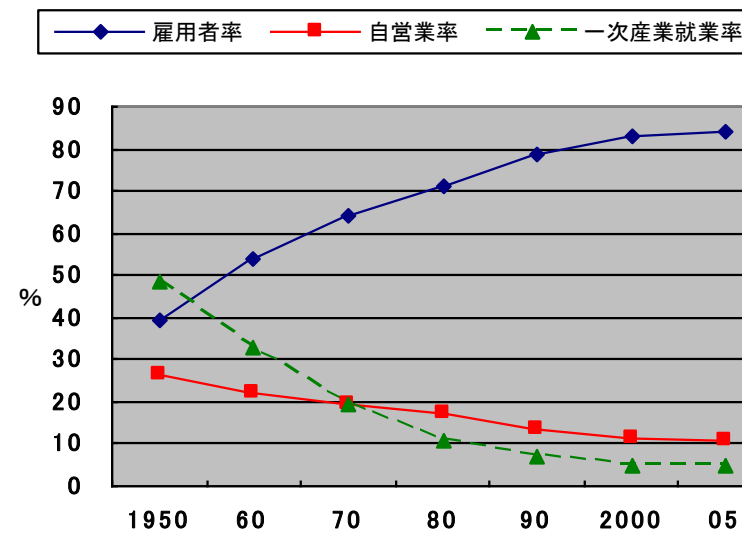
●だけど、リーマン・ショックでフリーターもできない

●なら、一層、自分で生業を起こそう=起業

➤ 都会での「雇用」よりも田舎での「起業」へ

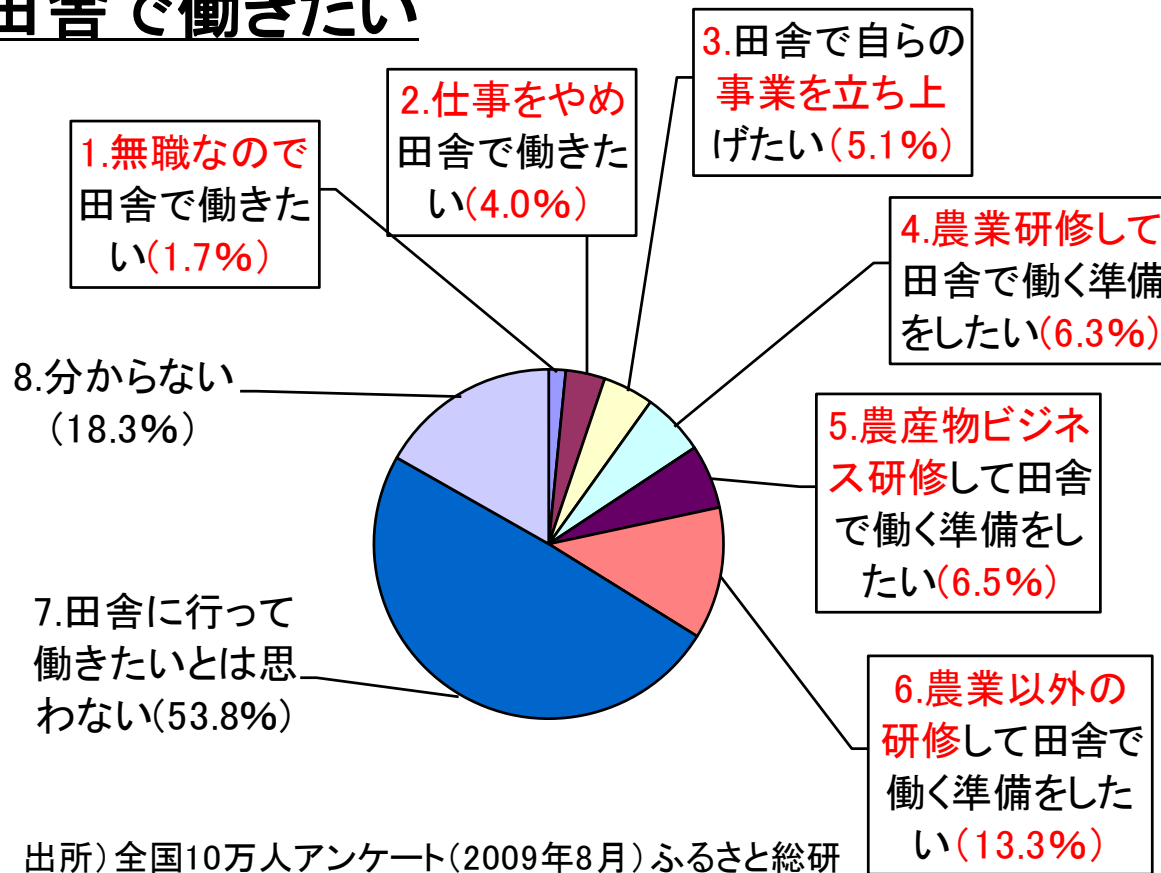
雇用の極限化

国勢調査より



多くの人は「研修をして田舎で事業を立ち上げたい」

田舎で働きたい



➤ 都会での「雇用」よりも、田舎での「起業」生業(なりわい)作りをしたい



ふるさと回帰は、労働力の移動である

これまでの企業誘致コストを
これからの田舎暮らし希望者の誘導資金に

「働く場」：耕作放棄地とその“予備軍”への対応

ふるさと回帰者4割が希望する「農業の仕事」をつくる

▶耕作放棄地 全国で39万ha(埼玉県より大きい)

▶耕作放棄地“予備軍”

外部労働量 果樹栽培の場合

品目	全国 外部労働量 (人)
みかん	154,596
りんご	170,787
日本なし	37,194
かき	47,639
もも	44,854
おうとう	32,852
ぶどう	103,665
いちご	200,071
合計	791,658

野菜の場合

	同左 外部労働人口 (人)
だいこん	45,765
にんじん	43,719
さといも	27,061
はくさい	32,508
キャベツ	15,075
ほうれんそう	82,853
レタス	28,608
ねぎ	65,269
にんにく	12,551
メロン	6,293
すいか	14,658
計	374,362

外部労働力全作物で

- ・果樹 112万人
- ・野菜 95万人
- ・合計 207万人

しかし、まだ1/3足りない
合計 100万人 不足

援農求人ニーズ

「農業の仕事」の場づくり

福井県の耕作放棄地の現状

	耕地面積 (ha)	耕作放棄 地 (ha)	耕作放棄 率 (%)	参考)全国 耕作放棄率
田	34,106	400	1.2	3.1
畑	1,832	212	11.6	4.8
樹園	480	15	3.0	8.6
計	36,418	626	1.7	4.1

出所)農林業センサス2005

耕作放棄地への入植の斡旋

- ▶ ふるさと回帰者に耕作放棄地
- ▶ 目の黒いうちに**弟子入り**の制度化

家畜用の飼料づくり

クボタの「eプロジェクト」の活用

1. (株)クボタの社会的貢献プロジェクト
2. (株)クボタが農業機械を貸与する

「援農」の仕組み構築

- ▶ 不足する「100万人」の外部労働力は
増え続けている

福井県=1万人

「援農」の仕組みができないと
耕作放棄地はますます拡大する

- ▶ ふるさと回帰の入り口の2つの方法
 - ①「銀の卵プロジェクト」
 - ②「旅先農業」

▶ 銀の卵プロジェクト

▶ 旅先で農業をしたい

「興味があるのでやってみたい」20%

「少し興味がある」35%

福井県での「ふるさと起業塾」づくり

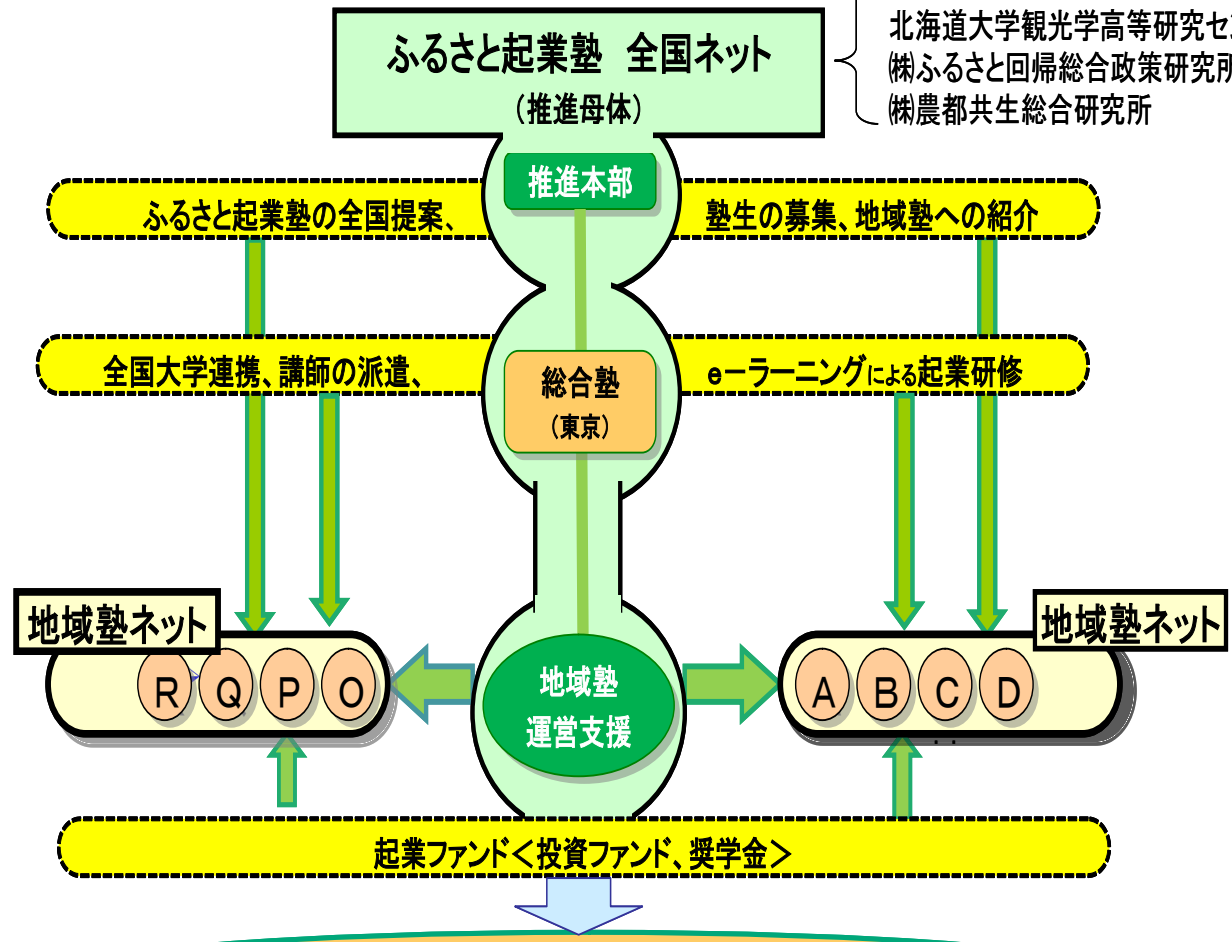
ふるさと起業塾の構想

30%にのぼる“「研修」をして田舎で生業を起したい”という希望に応える

- ・ふるさと起業塾全国ネット
- ・地域塾
 徒弟制
 弟子入り

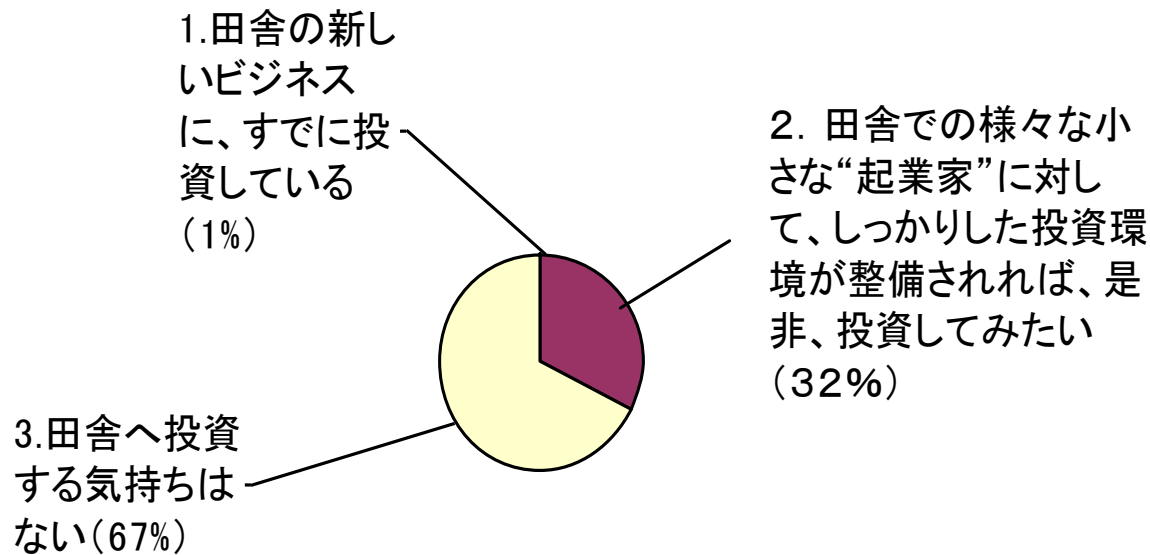
- 1) 援農、就農としての起業
- 2) 6次産業の起業
- 3) 次世代ツーリズム産業の起業
- 4) ふるさと回帰産業の起業
- 5) コミュニティ・ビジネスの起業

NPOふるさと回帰支援センター
 北海道大学観光学高等研究センター
 (株)ふるさと回帰総合政策研究所
 (株)農都共生総合研究所



地元からの小さな起業家への投資

田舎の起業家への投資



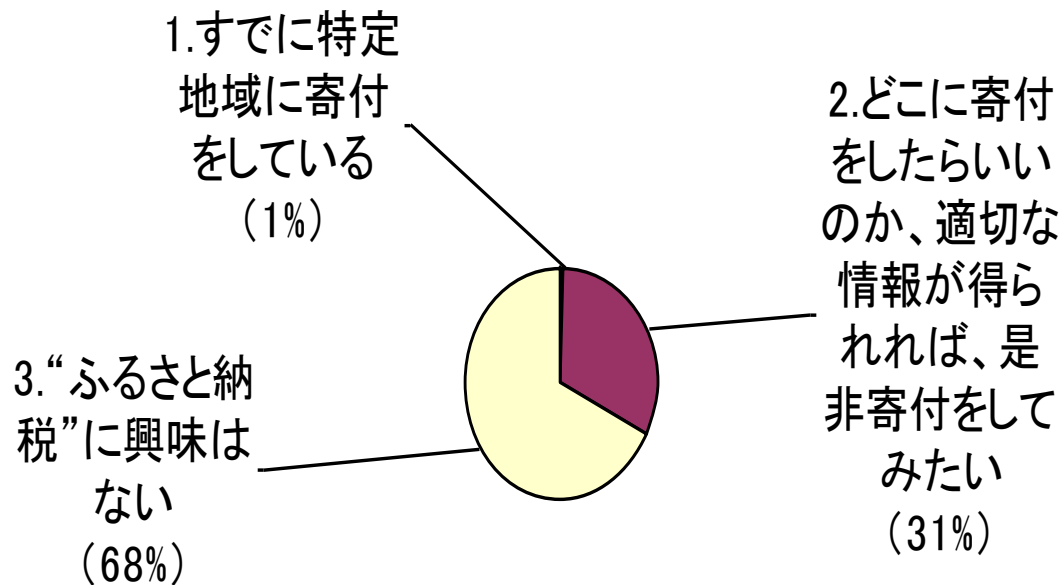
ふるさと総研 全国10万人アンケート2009. 8

17歳人口の27%が東京に出て、10%が戻ってくる。

この**10%の方たちのパワー**を引き出せないか

ふるさとと納税制度の目的化

ふるさとと納税



ふるさと総研 全国10万人アンケート2009. 8

ふるさと納税は
目的化してるか

**「福井での起業家に
投資する」ことを
明確化した
ふるさと寄付金制度**



生業ができる環境づくりが勝負

そして、ふるさと回帰者のパワーを導入し、福井の活性化につなげよう！！